

令和3年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書（自治体肝炎ウイルス検査陽性者対策）

埼玉県における妊婦検査と肝炎初回精密検査の現状と受診勧奨の取り組み

研究分担者：内田 義人 埼玉医科大学 消化器内科・肝臓内科 助教
研究協力者：赤羽 典子 埼玉県疾病対策課
研究協力者：田辺 泉 埼玉県疾病対策課

研究要旨：令和2年度から妊婦健康診査における肝炎ウイルス陽性者が初回精密検査費助成の対象となり、妊婦健康診査における陽性者を肝臓専門医へ紹介するシステムの構築が重要になっている。埼玉県の肝炎ウイルス検査受検者数および妊婦健康診査における肝炎検査の推移と、令和2年度の初回精密検査費用助成の成績を解析した。埼玉県における妊婦健康診査では年間50,000件を超える肝炎ウイルス検査が実施されており、これは同年に実施された自治体検査（特定感染症検査等事業および健康増進事業）での実施数とほぼ同数である。平成30年度に実施された妊婦検査は50,786件であり、このうちの陽性者数はHBVが137件（0.27%）、HCVが55件（0.11%）であった。その一方で、埼玉県における令和2年度の初回精密検査費用の助成件数は51件で、うち妊婦健康診査での陽性者は4件（7.8%）のみであった。初回精密検査の申請があった何れの市町村においても、母子保健担当者が肝炎ウイルス陽性者と直接面談し、埼玉県が作成したリーフレット「ママと赤ちゃんのための肝炎のおはなし」を用いて制度の案内を行っていた。妊婦健康診査における肝炎ウイルス陽性者が肝臓専門医を受診し、確実なフォローアップするためには、妊産婦支援者が肝炎対策を理解し、妊婦陽性者向けの資材を有効に活用することが必要である。

A. 研究目的

令和2年度から妊婦健康診査における肝炎ウイルス陽性者が初回精密検査費助成の対象となり、妊婦健康診査における陽性者を肝臓専門医へ紹介するシステムの構築が重要になっている。埼玉県では、これに先立ち、令和2年1月7日に助産師と自治体担当者を対象として「妊産婦支援者のための肝炎対策研修会」を開催し、ウイルス性肝炎に対する最新の治療法と受診勧奨の必要性を解説した。

埼玉県における妊婦健康診査における肝炎検査および初回精密検査の実状を調査した。

肝炎初回精密検査：令和2年度より対象が拡大



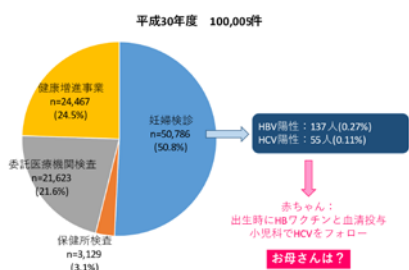
B. 研究方法

埼玉県の肝炎ウイルス検査受検者数および妊婦健康診査における肝炎検査の推移と、令和2年度の初回精密検査費用助成の成績を解析した。実際に妊婦健康診査から初回精密検査費用助成を利用した患者を管轄している自治体の妊婦支援担当者へ受診勧奨の取り組みに関して聞き取り調査を行った。

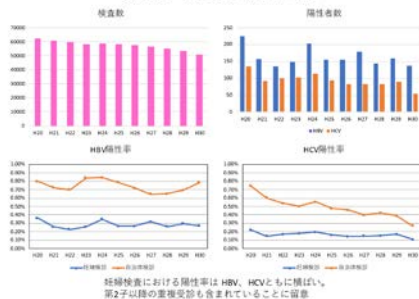
C. 研究結果

埼玉県における妊婦健康診査では年間50,000件を超える肝炎ウイルス検査が実施されており、これは同年に実施された自治体検査（特定感染症検査等事業および健康増進事業）での実施数とほぼ同数である。平成30年度に実施された妊婦検査は50,786件であり、このうちの陽性者数はHBVが137件（0.27%）、HCVが55件（0.11%）であった。この陽性率は平成20年度以降は変化がない。

埼玉県における肝炎ウイルス検査受検者数と陽性者数



妊婦検査 陽性者数と陽性率の推移



県内63市町村を対象に実施した調査では、「陽性者への受診勧奨をしている」との回答は、平成30年度の48自治体（76%）から令和

2年度には56自治体（89%）に上昇した。さらに、埼玉県では平成29年度に妊婦陽性者向けのリーフレット「ママと赤ちゃんのための肝炎のおはなし」を作成しているが、令和2年度には同リーフレットの外国語版（英語、中国語、韓国語）も用意し、これを各自治体へ配布を開始した。

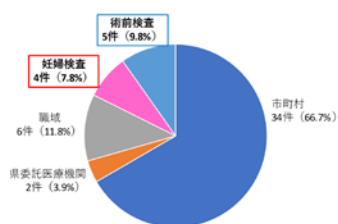
妊婦陽性者向けのリーフレット「ママと赤ちゃんのための肝炎のおはなし」

平成29年度より埼玉県内の各医療機関・市町村へ配布



埼玉県における令和2年度の初回精密検査費用の助成件数は51件で、うち妊婦健康診査での陽性者は4件（7.8%）のみであった。この4件のうち2件は外国籍で、2件は同一の市からの申請であった。また3件は妊婦健康診査から1年以上経過してから初回精密検査を利用していた。初回精密検査の申請があった何れの市町村においても、母子保健担当者が肝炎ウイルス陽性者と直接面談し、リーフレットを用いて制度の案内を行っていた。また1件は検査を実施した産科医からも案内があり、初回精密検査費用を申請していた。

令和2年度 埼玉県における初回精密検査費用助成の成績：51件



D. 考察

埼玉県では妊婦健康診査では、自治体検査（特定感染症検査等事業および健康増進事業）での実施数とほぼ同数の肝炎ウイルス検査が実施されている。陽性率は自治体検査に比して低率であるものの、陽性率はHBVは約0.3%、HCVは約0.1%とほぼ横ばいで経過している。その一方で、妊婦健康診査での陽性者が初回精密検査費用の助成申請を行う件数が低いことが明らかとなった。

実際に妊婦健康診査での陽性者から初回精密検査費用の助成申請があった市町村では、母子保健担当者が肝炎ウイルス陽性者と直接面談し、リーフレットを用いて制度の案内を行っていた。リーフレットの普及とともに、これを成功事例として各自治体担当者と共有することが重要であると考えられた。

E. 結論

妊婦健康診査における肝炎ウイルス陽性者が肝臓専門医を受診し、確実なフォローアップするためには、妊産婦支援者が肝炎対策を理解し、妊婦陽性者向けの資材を有効に活用することが必要である。

F. 政策提言および実務活動

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

1. 玉井彩加, 赤羽典子, 内田義人, 持田智, 埼玉県における妊婦検診肝炎ウイルス陽性者の現状と受診勧奨の取り組み, 肝臓 62巻Suppl.1 Page A235 2021
2. 内田義人, 飯塚綾子, 持田 智, 医療費助成診断書に基づいたDAA治療開始患者の解析, 日本消化器病学会雑誌 118巻臨増総会 Page A212 2021
3. 飯塚綾子, 田山智美, 征矢野ゆみ子, 内田義人, 持田 智, 新型コロナウイルス感染流行下で求められる肝炎コーディネーターの活動, 日本消化器病学会雑誌 118巻臨増総会 Page A264 2021
4. 内田義人: 埼玉県肝炎地域コーディネーター養成研修会 事務局
令和3年11月2日 主催: 埼玉県
5. 内田義人: 埼玉県肝炎医療コーディネーター養成研修会 事務局
令和3年11月28日 主催: 埼玉県

3. その他

啓発資材

なし

啓発活動

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし